

令和7年産業建設委員会調査視察報告書

日程	令和7年5月7日（水）～9日（金）
視察先 及び 調査事項	佐賀県武雄市（7日午後3時～4時30分） ・ 治水対策について
	佐賀県唐津市（8日午前9時30分～11時） ・ 水産業の振興について
	長崎県長崎市（9日午前9時30分～11時） ・ 水産業の振興について
参加委員	今西克己（委員長）、尾関善之（副委員長）、上野修身、高橋秀策、福本明日香、松田弘幸
調 査 概 要	
<p><視察に至る背景と目的> 由良川については、計画を大幅に前倒して輪中堤や宅地嵩上げなどの治水対策が実施されてきたが、現在は、内水対策が課題となっており、近年の豪雨災害では、高潮の影響も含めて市街地の浸水が課題となっていることから、企業や市民の協力を得ながら治水対策を実施されている武雄市の取組を調査することとした。 また、水産業については、全国的な傾向と同様に、漁獲量の減少、漁業者の減少、消費量の減少、それらに伴う漁業経営の悪化などが課題となっており、国や京都府の施策と連携しながら、種苗放流支援、小学生等への漁業・魚食の普及、スマート漁業支援、漁業体質強化支援などに取り組んでいるところであり、新たなブランドの構築等に取り組まれている唐津市と、水産振興計画を策定して取り組まれている長崎市を調査することとした。</p>	
<p>【武雄市】 <対応いただいた方> 武雄市議会 事務局長 武雄市 まちづくり部治水対策課長</p>	
<p><調査事項に関する説明の概要> 武雄市内を流れる六角川は、3市3町を経て有明海へ注ぐ一級河川で、勾配が緩やかなこと、有明海の干満差が6mあることから、河口から29km上流までが、潮の影響を受ける感潮区間となっている。 令和3年8月の豪雨の際には、9日間にわたって合計1,256mmの降雨があり、市内12箇所の排水ポンプ場のうち7箇所のポンプ場を3回、合計8時間30分停止したことにより、内水氾濫による浸水被害が広範囲で発生した。 令和元年と令和3年の豪雨被害を踏まえて、令和3年11月に「新・創造的復興プラン」を策定し、「気候変動に対応した、水と共に生きるまちへ」をスローガンに、次の点に取り組むこととしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2年で2回の災害を受け、被災された方々の生活再建を最優先とし、一日も早い復旧に全力で取り組む。 ・ 抜本的な治水対策に加え、さらなる気候変動を見込んで、被害を最小化する取組を進め、「床上浸水ゼロ」をまず目指す。 ・ 子や孫の代まで大切なふるさとを守り、「やっぱり武雄」と安心して住み続けられるよう、創造的復興に取り組む。 <p>これに伴い、治水対策を強化するために、治水対策専門の「治水対策課」を新設し、国や県の治水対策との連絡調整・事業推進と、庁内各部署との連携・各事業の進捗管理を担っている。</p> <p>治水対策は、これまでの河川対策に加え、住まい方を工夫するなど、まちづくりと河川対策が調和した「流域治水」への転換が求められている。</p> <p>市内を流れる六角川の流域治水プロジェクトにおいては、河川の整備として、河</p>	

道掘削やヨシ繁茂抑制対策、安心して避難できる環境整備として、避難施設の充実や地域避難所への備蓄品の事前配備を行っているほか、一部の地域では、住民自らが、避難セットの事前配備として、自分が使うものを避難する地区公民館へ自分で配備しておく取組なども行われている。

また、「伝える」ではなく「伝わる」プッシュ式の情報提供ができるように、戸別受信機の設置や防災アプリの配信などに取り組んでいる。

そのほか、災害の記憶の風化を防止するための実績浸水深看板の設置や災害記録誌の作成、有事の際に連絡が取れるように顔の見える関係を構築するため、ボランティア協力団体との定期的な支援者会議などを行っている。

武雄市による治水対策事業としては、「ためる」ことが中心で、ため池の浚渫や低水管理、田んぼダムの拡大、市民一人一人が雨水をためるためのタンク購入補助や貯留広場整備補助のほか、既存ダムでの事前放流、遊水公園の整備などを行っている。

流域治水で大事なことは、「河川以外の場所でも治水対策に取り組むこと」「治水対策にみんなで取り組むこと」「自分のこととして治水を考えること」であり、これらを理解いただくため、また、治水対策の見える化のため、防災やまちづくり分野と一体的なシンポジウムを開催したり、市の広報誌において、シリーズで「武雄の治水」を掲載するなど、情報発信に取り組んでいる。

<委員の所感>

武雄市の特徴は、治水対策の専門部署を新設して国・県と密接に連携していることと、市内各部署にも治水プランに基づく各事業を展開しているところである。ソフト面では、ハザードマップに加え、防災アプリによってリアルタイムに情報を発信している。

3者が協働して行う流域治水の考え方のもと、本川における国・県との連携による治水対策、本川に注ぐ各支川のきめ細やかな取組状況が大いに参考になった。

舞鶴市の由良川と類似した六角川は、勾配のないなめらかな蛇行河川であり、特筆すべき点は、有明海の干満差が6mあり、洪水時における排水が非常に困難で、河道等の整備のみでは、浸水被害解消が困難とされており、早期の流域一体となった対策が必要とされている。舞鶴は、幸いなことに潮位変動は30cm~50cm程度であり、この点では恵まれている。

対策については、舞鶴市と同様であるが、洪水調整池、遊水池、貯留整備等については、改めて整備をより推進する必要性を感じた。

中でも、学校のグラウンドなど、公共施設を活用した雨水貯留については、様々なハードルがありつつも実施されている点などが参考になった。

令和5年に、国・県・市が一体となって六角川流域水害対策協議会を設立し、令和7年には、流域水害対策計画を策定して、これまで以上に、流域治水を計画的、効果的、かつ早期に進めるよう、河川管理者・下水道管理者及び流域自治体などが協働して総合的な浸水被害対策を定め、令和3年8月と同様の雨に対して「床上浸水ゼロ」を図ると明確な基準が定められている。

武雄市の流域治水の取組は、過去の災害を教訓に市民と一体となって大掛りに行われていると感じた。学ぶべきところは多くあった。

この地域は低平地で、有明海の潮位変動により、洪水時の排水が困難な地域であるため、行政として行えることは実施されており、地域住民にも協力を求められている。

市民による治水対策として、貯留タンク設置補助金、雨水貯留浸透施設整備奨励金（浸透柵、透水性舗装など）、田んぼダム、ため池、農業用水路などがあり、このような行政と市民が一体となった取組も必要であると感じた。

令和の2回の豪雨を受けての対策として、一番印象に残ったのは、海水面の干満の差が非常に大きい点と、京都府ではまだ指定のない、特定都市河川と流域の指定がされていること。指定されることで、都市計画や市民生活に制限や手間が生じるが、武雄市では、市民も協力して水害に備えようと取り組まれていた。

また、民間企業の協力などで車両退避場の確保も行われており、令和元年の約1200台の被害から、令和3年では半分以下の約500台まで減少したことは、成果として大きいと感じ、本市でも予算を確保せずとも、すぐに行える取組であるため、提言していきたいと思った。

さらに、防災アプリでの細かな情報の配信は、本市でも参考になる。本市は、防災アプリの運用後、大規模な大雨や、災害には見舞われていないが、今後の活用のアイデアとして取り入れたい。

排水ポンプを多く設置しているが、河川水位の上昇に伴う運転停止が、令和元年度は3時間10分、令和3年度は8時間30分にも及んでいる。このことを受け、落水対策に専門の職員2名、兼務職員5名の計7名の体制から、現在は、専門職員7名で対応している。

舞鶴市においても、今後の海水面の上昇が考えられる中で、排水ポンプを稼働し続けることができるのか。また、ポンプ稼働後も床下浸水が想定されているため、被害の最小化対策を考えていく必要性を感じた。

ため池活用の強化や田んぼダムの拡大などに加え、一人一人が雨水を貯める取組をされており、舞鶴市においても、雨水を貯める対策をさらに検討すべきであると感じた。



【唐津市】

＜対応いただいた方＞

唐津市議会 事務局

唐津市 水産業活性化支援センター長、農林水産部水産課水産係長

＜調査事項に関する説明の概要＞

唐津市水産業活性化支援センターの施設は、研究室や精密分析機器室などがある研究棟、海水調温設備や隔離飼育室などがある水槽棟のほか、取水・排水施設、ろ過施設で構成されており、九州大学との共同研究を行っている。

平成24年4月から令和2年3月までは、新水産資源創出研究プロジェクトとして、九州大学から研究者3人、研究補助者3人、唐津市から職員2人の体制で、運営費は全て唐津市が負担して研究を行っていた。

その成果として、日本初の完全養殖マサバの量産・販売と、世界初のおとなしいマサバの作出（ゲノム編集性格変化）がある。

令和2年4月からは、オープンイノベーション研究・実用化推進事業として、九州大学の学生も加わった体制で、施設管理費は唐津市の負担、研究費は外部資金によって運営している。具体的には、「戦略的育種・生産基盤に基づいたマサバ養殖産業の構築」として、マサバ養殖産業の発展にむけた研究に取り組んでいる。

日本で初めて量産に成功した完全養殖のマサバは、「唐津Qサバ」と名付け、唐津の新名物にして、唐津を元気にしたいとの思いで、ブランド化等に取り組んでいる。

完全養殖の過程としては、採卵と稚魚飼育までをセンターで行い、ふ化後40日70mm程度になった時点で海面養殖の生簀に移している。

アナゴやイカなどでも基礎研究を行っていたが、マサバを選んだ理由は、高度不飽和脂肪酸（DHAやEPA）が豊富で健康に良いこと、刺し身、しめサバ、味噌煮、塩焼き、フライなど、調理法もたくさんありおいしいこと、また、特に福岡でサバがソウルフードとなっていることが挙げられる。

天然マサバの弱いところとして、季節により味が変わる（旬以外は味が落ちる）こと、鮮度落ちが早いこと、食中毒の危険（アニサキスの寄生）があること、漁獲が不安定であることが挙げられるが、完全養殖マサバは、その弱みを解消し、脂の乗りが年中良く、生きたまま販売するため鮮度が良く、寄生虫の心配もなく、漁況の影響がない。

完全養殖マサバの特徴を生かしてブランド化を推進し、「呼子のイカ」に次ぐ唐津の新しい名物として「唐津Qサバ」を定着させたい。

唐津Qサバの「Q」は、九州大学とクオリティの意味から名付けたもので、商標登録している。

流通経路としては、委託している養殖業者から玄海漁協を通じて仲卸業者、活漁業者、小売店に販売しており、活魚の取扱店は、市内に30店舗あるほか、県外では福岡県で取扱われており、400g～500gの活魚が1,800円程度で販売されている。

出荷数量は、毎年約20,000尾であるが、平成29年の出荷開始以来、アニサキスの寄生は1件も確認されいない。

今後は、施設の整備や技術の向上による種苗の量産化、養殖技術の普及・向上や環境適応による養殖生存率の向上、販売数の増加と消費地域の拡大により、認知度の向上、収益の増加、生産者の増加から、漁業の活性化、地域の活性化につなげていきたい。



<委員の所感>

舞鶴市においても、京都大学の水産実験所があり、教員は教授1名、準教授1名、助教4名が所属され、また、研究員1名、技術職員2名、事務職員1名をはじめ、10名以上の職員が所属をされ、研究教育活動を支えられていることから、今後の京都大学との連携により、新しいイノベーションが構築できることを期待している。

大きな経費も伴う大学との連携により、研究が成功し、新たなブランドの創出につながっており、このような真似は容易ではないが、水産業界の将来のあり方を考える上で有意義な視察であった。

舞鶴市でも、丹後とり貝や岩ガキなど民間企業とICTを活用した取組がなされているが、大学との連携も模索する必要があるのではないか。

例えば、京都大学舞鶴水産実験所では、魚類をはじめとする水生生物の生態、生理、行動、分類及び水産学や環境学に関する教育研究活動が行われている。水産資源の確保や新たなビジネスチャンスとしての観点からも、京都大学や市内の学術機関との連携をお願いしたい。

予算とネットワークを駆使した取組は、本市でも、京都大学の水産研究所ともいずれ行いたいと切に思った。また、人工海水ではなく取水で海水利用しているが、アニサキスの寄生虫の混入が今のところ見られていないのは、寄生虫が付きやすいサバのイメージを変えるのに有効であり、安全なサバの普及に繋がっており、通年での安定供給で、収入も安定しやすいと思う。しかし、飼料の価格等、今後の課題もあることから、注視していきたい。



舞鶴市においても、新たな水産物ブランドを考えると、養殖が品質や提供に非常に有利と考える。また、唐津市水産業活性化センターのような施設は、予算の確保が大変であると考え、京大水産学部や京都府海洋センター、栽培センター、京都府漁協等の協力を得ながら新たなブランドを考えることが必要と感じた。

また、舞鶴市においても、舞鶴のブランド産品や旬の魚などを紹介したり取扱店の紹介もしており、そうした取組は進んでいると感じた。一方、舞鶴産の美味しい魚が舞鶴市で消費されずに京阪神や東京方面に全て発送されることがあるため、舞鶴へ来ていただいて食べていただく取組をさらにすべきと感じた。

【長崎市】

＜対応いただいた方＞

長崎市議会 事務局

長崎市 水産農林部水産振興課振興係長

＜調査事項に関する説明の概要＞

長崎市における水産行政の関係部署としては、水産農林部の中に、水産農林政策課、水産振興課、水産農林整備課があり、経済産業部の中の商業振興課においてもふるさと物産振興の担当があり、合計で41人の職員体制となっている。

水産関係の予算規模は、令和7年度の当初予算ベースで約9億7千万であるが、その中には水族館の運営経費も含まれている。

漁業協同組合は、市内に7つあり、主な漁業の種類としては、まき網漁業、養殖漁業、刺網漁業、底びき網漁業、小型定置網漁業、はえ縄漁業である。

漁業生産量は、令和4年の統計によると、長崎県全体で26.6万トンに対し、長崎市は3.6万トンで、内訳としては、まき網漁業が約75%を占めている。

長崎市水産振興計画は、長崎市総合計画の水産分野における個別計画で、水産振興における取組の方向性を示すもの。計画期間は、総合計画にあわせる形で4年間としている。

体系としては、水産業を環境変化に強く活気のある持続可能な産業にすることを基本施策とし、そのための個別施策として4項目、個別施策の取組方針として7項目、方針に基づく取組として17項目を定め、それぞれの取組には、現状、課題と具体的な取組の内容を記載している。

水産業の担い手確保に関する取組としては、受入地域の確保及び体制整備、漁業の担い手の確保、新規就業者・後継者に対する地域漁業への定着に係る支援、働き方改革の推進を掲げている。

情報収集の段階から着業まで、新規漁業就業におけるステージ別に支援を行うこととしており、担い手体験取組事業では、未就学児から18歳に達するまでの者の漁業体験研修を実施することとして、令和7年度は、まき網漁業の大型漁船への乗船体験を実施した。

受け皿づくり推進事業では、新規漁業者の受入体制整備を行うこととしており、令和7年度は、漁業就業支援フェアへの出展、漁業就業支援に係るパンフレットの作成を行う。

漁業就業実践研修事業では、漁業就業希望者が研修期間中に必要とする生活費、資材費等の支援と指導者への謝金を支出しており、令和7年度からは、兼業漁師へも支援する制度に拡充した。

国事業へのつなぎとなる支援では、漁業研修希望者が国の研修事業である経営体育成総合支援事業を活用する場合において、予算の執行状況や相談時期によって生じる犬種開始までの待機期間に、つなぎとなる支援（お試し就業）を実施する。

新規就業者フォローアップ事業では、研修終了後の新規着業者に対し、着業後の経営が不安定な時期の継続的な支援として、初期投資支援のほかに、最大3年の経常経費支援を行っている。

水産物の消費拡大に関する取組としては、令和3年度から「さしみシティ」をキャッチコピーとしたプロモーションを開始し、飲食店、スーパーマーケットなどの民間事業者や大学と連携しながら、長崎の魚の認知度向上、消費拡大を図ってきている。

観光客向けには、長崎の魚を起点としたさらなる交流人口拡大、観光消費額向上に資する取組とするため、「旅ナカ」のみならず、「旅マエ」や「旅アト」を意識した情報発信やコンテンツ造成が連動したプロモーションを展開することで、好循環化を目指す。

市民向けには、長崎の魚をシビックプライドとして定着させるため、スーパーマーケット等と連携したキャンペーン等を実施し、「さしみシティ」を起点に、長崎を魚で盛り上げる機運を醸成する。



<委員の所感>

第4次長崎水産振興計画に基づき、水産資源の減少や水産就業者の減少及び高齢化などの厳しい現状の中で、振興計画に基づき次世代を担う強い経営体づくりを具体的に進められており大いに参考になった。

市民と議会のわがまちトークでは、水産業の未来をテーマに、担い手や消費拡大について、漁業者、流通業者、消費者（市民）が、それぞれの立場で事業者ができること、行政ができること、消費者（市民）ができることについて、ワークショップ形式で議論を深めたが、今回、長崎市で教授いただいた内容を踏まえ、さらに深めることができ、良い視察であった。今後の水産業振興に生かしていきたい。

長崎市においても、人口が40万人を下回るなど、人口減少に歯止めがかからず、社会的、経済的な問題が深刻化している。全国でも水産業はトップクラスにあり、「経済再生」を施策の重点事項としている。

水産業に関わる職員も41名で、地場産業として大きなウエイトを占めている。

長崎市の魚をシビックプライドとして定着させる取組は、大変いいことだと思った。まちなかに「さしみシティ」のポップや「さしみシティ」賛同店舗がたくさん

見受けられ、行政・市民の思いを強く感じた。

本市においても、舞鶴産の魚介類をシビックプライドとして定着させ、消費拡大を図る取組を期待する。

長崎市の水産業について、非常に多くの情報をいただいた。他市でも最近話題になっているフルーツ魚の開発も行われており、大いに注目すべき点であった。担い手育成についても、市内の子供たちに向けた学習機会の創出や、新規就業者への支援も行われており、人材育成支援は細やかな印象を受けた。

また、消費については、「さしみシティ」を推進され、HPや冊子でPRするなど、まちを挙げての取組となっていた。市民向けプロモーションについては、地元スーパーと連携した取組や、市役所の食堂にて、長崎大学の学生さんたちと考案した魚料理のサービスランチの提供によって周知しており、レシピも公開するなど、消費拡大に力を入れられていた。

すぐできることと、できないことはあるものの、非常に参考になる例が多い視察だった。すぐ出来ることは、早速働きかけていきたいと思った。

また、着眼点を変えること、魚の活用方法について、先入観を捨てて、一度考えてみることで、本市の水産業の振興拡大に何かつながる感じがするため、今回の視察を踏まえて検討していきたい。

長崎市の水産業は、殆どが中小まき網漁業と大中まき網漁業が76パーセントを占めていたが、京都府では、大型定置網が80パーセント以上を占めており、全国で最も高い比率となっている。舞鶴でも同様で、地域の基幹産業でもあり、あらゆる支援策を考えるべきと感じた。

磯焼けの原因の一つであるムラサキウニ等の除去をされていてその様子を地元の小学校で講義をされていた。本市においても、漁業の教育・学習を早くから取り入れることにより、漁業への関心や魚食普及につながるのではないかと感じた。

長崎市水産振興計画を策定し、4つの取組方針のもとで進められていた。本市においても、長崎市とは規模が違うものの、計画を策定をして取り組めば、水産業の発展に繋がると感じた。

新規就業者には市独自で月5万円の支援を3年間実施されており、一人前の漁業者になるには年数がかかるため、良い支援であると感じた。

長崎市においても、長崎大学と連携して魚料理のメニューを考えられ、市役所のレストランで提供をされていた。舞鶴市でも、福知山効率大学や京都大学と連携ができればよいと感じた。



<視察を実施した効果等>

治水対策については、本市の由良川と類似した六角川流域の取組を学び、国や都道府県との連携はもちろんのこと、民間企業や市民の意識醸成と協力が重要であることを再確認できた。次年度のさらなる調査と議論につなげていきたい。

水産業の振興については、全国的な課題に特效薬はないと思われるが、唐津市における新たな水産資源の創出・活用や、長崎市における水産進行計画に基づく体系的な支援等は、本市における取組を検討する上で参考となる好事例であった。今回の調査や、先に実施した「市民と議会のわがまちトーク」の結果などを踏まえ、政策提言に向けて協議していきたい。